

【経営資料】

I 決算の状況

1. 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	資 産	
	平成 27 年度 (平成 28 年 2 月 29 日現在)	平成 28 年度 (平成 29 年 2 月 28 日現在)
(資産の部)		
1. 信用事業資産	32,634,741	32,750,153
(1) 現 金	160,318	156,020
(2) 預 金	27,583,182	28,078,686
系統預金	27,575,672	28,072,561
系統外預金	7,510	6,125
(3) 有価証券	771,003	629,800
国 債	640,969	629,800
地 方 債	100,000	-
金 融 債	30,033	-
(4) 貸 出 金	3,936,457	3,708,406
(5) その他の信用事業資産	215,869	201,996
未収収益	189,128	187,172
その他の資産	26,740	14,824
(6) 貸倒引当金	△ 32,089	△ 24,756
2. 共済事業資産	2,489	3,120
(1) 共済貸付金	1,673	2,731
(2) 共済未収利息	17	23
(3) その他の共済事業資産	797	372
(4) 貸倒引当金	△ 0	△ 8
3. 経済事業資産	298,910	324,550
(1) 経済事業未収金	226,185	240,409
(2) 経済受託債権	3,677	5,789
(3) 棚卸資産	58,885	55,179
購 買 品	56,971	53,742
その他の棚卸資産	1,914	1,437
(4) リース投資資産	27,730	26,963
(5) その他の経済事業資産	7,612	7,614
(6) 貸倒引当金	△ 25,181	△ 11,406
4. 雑 資 産	90,478	59,641
5. 固定資産	576,963	586,540
(1) 有形固定資産	576,020	585,947
建 物	831,621	833,142
機 械 装 置	105,290	109,434
土 地	236,738	266,649
その他の有形固定資産	350,943	341,391
減価償却累計額	△ 948,573	△ 964,669
(2) 無形固定資産	943	593
その他の無形固定資産	943	593
6. 外部出資	2,016,311	2,016,311
(1) 外部出資	2,016,311	2,016,311
系 統 出 資	1,903,908	1,903,908
系 統 外 出 資	102,433	102,433
子会社等出資	9,970	9,970
7. 繰延税金資産	6,326	1,394
資 産 の 部 合 計	35,626,220	35,741,711

(単位：千円)

負債及び純資産		
科目	平成27年度	平成28年度
(負債の部)		
1. 信用事業負債	32,416,680	32,841,912
(1) 貯金	32,314,802	32,793,853
(2) 借入金	4,487	3,846
(3) その他の信用事業負債	97,390	44,212
未払費用	25,239	9,337
その他の負債	72,150	34,874
2. 共済事業負債	255,481	225,408
(1) 共済借入金	1,673	2,731
(2) 共済資金	157,736	130,619
(3) 共済未払利息	17	24
(4) 未経過共済付加収入	92,416	89,350
(5) 共済未払費用	3,529	2,567
(6) その他の共済事業負債	105	113
3. 経済事業負債	382,013	107,011
(1) 経済事業未払金	356,380	84,633
(2) 経済受託債務	25,633	22,377
4. 雑負債	64,580	57,195
(1) 未払法人税等	13,414	2,331
(2) その他の負債	51,165	54,863
5. 諸引当金	114,300	81,147
(1) 賞与引当金	15,722	16,612
(2) 退職給付引当金	91,449	56,351
(3) 役員退職慰労引当金	7,128	8,184
負債の部合計	33,233,056	33,312,674
(純資産の部)		
1. 組合員資本	2,363,744	2,407,123
(1) 出資金	588,452	586,653
(2) 資本準備金	58	58
(3) 利益剰余金	1,778,658	1,833,064
利益準備金	675,643	700,643
その他利益剰余金	1,103,015	1,132,421
特別積立金	402,488	402,488
信用事業基盤強化積立金	121,500	121,500
リスク管理強化積立金	160,000	190,000
施設整備積立金	210,000	245,000
店舗事業基盤強化積立金	40,000	40,000
地域農業振興強化積立金	30,000	30,000
当期末処分剰余金	139,027	103,433
(うち当期剰余金)	(101,219)	(64,867)
(5) 処分未済持分	△ 3,424	△ 12,653
2. 評価・換算差額等	29,419	21,914
(1) その他有価証券評価差額金	29,419	21,914
純資産の部合計	2,393,164	2,429,037
負債及び純資産の部合計	35,626,220	35,741,711

## 2. 損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成 27 年 度		平成 28 年 度	
	(平成27年3月1日～平成28年2月29日)		(平成28年3月1日～平成29年2月28日)	
1. 事業総利益 (又は事業総損失)		639,009		635,023
(1) 信用事業収益		308,935		309,261
資金運用収益	284,864		267,453	
(うち預金利息)	( 189,076 )		( 162,858 )	
(うち有価証券利息)	( 10,488 )		( 7,302 )	
(うち貸出金利息)	( 85,297 )		( 78,528 )	
(うちその他受入利息)	( 0 )		( 18,765 )	
役務取引等収益	11,918		9,347	
その他経常収益	12,152		32,459	
(2) 信用事業費用		103,284		80,379
資金調達費用	22,981		17,178	
(うち貯金利息)	( 22,137 )		( 16,371 )	
(うち給付補填備金繰入)	( 521 )		( 680 )	
(うちその他支払利息)	( 322 )		( 127 )	
役務取引等費用	4,631		2,939	
その他経常費用	75,672		60,260	
(うち貸倒引当金繰入額)	( 12,047 )		( - )	
(うち貸倒引当金戻入益)	( - )		( △ 7,333 )	
信用事業総利益		205,650		228,882
(3) 共済事業収益		276,285		269,548
共済付加収入	261,387		252,396	
共済貸付金利息	52		44	
その他の収益	14,845		17,108	
(4) 共済事業費用		39,167		30,947
共済借入金利息	52		45	
共済推進費	23,903		17,150	
共済保全費	4,913		3,564	
その他の費用	10,297		10,187	
(うち貸倒引当金繰入額)	( 0 )		( 7 )	
共済事業総利益		237,118		238,601
(5) 購買事業収益		2,412,846		1,947,023
購買品供給高	2,400,177		1,940,287	
その他の収益	12,669		6,736	
(6) 購買事業費用		2,257,371		1,831,015
購買品供給原価	2,216,043		1,804,420	
購買品供給費	3,172		2,989	
その他の費用	38,155		23,604	
(うち貸倒引当金戻入益)	( △ 9,582 )		( △ 13,773 )	
購買事業総利益		155,474		116,008
(7) 販売事業収益		65,831		72,206
販売手数料	44,646		51,550	
その他の収益	21,184		20,655	
(8) 販売事業費用		22,165		26,292
その他の費用	22,165		26,292	
販売事業総利益		43,665		45,913
(9) 農業倉庫事業費用		14		
農業倉庫事業総損失			14	

(単位：千円)

科 目	平 成 2 7 年 度		平 成 2 8 年 度	
(10) 利用事業収益		74,939		67,488
(11) 利用事業費用 (うち貸倒引当金戻入益)		59,524 ( △ 213 )		50,594 ( △ 2 )
利用事業総利益		15,414		16,893
(12) その他事業収益		2,113		2,025
(13) その他事業費用		1,120		1,130
その他事業総利益		993		894
(14) 指導事業収入		16,977		12,750
(15) 指導事業支出		36,268		24,920
指導事業収支差額		△ 19,290		△ 12,169
2. 事業管理費		602,159		585,717
(1) 人件費		461,445		441,463
(2) 業務費		31,822		31,138
(3) 諸税負担金		28,653		27,152
(4) 施設費		76,255		80,976
(5) その他事業管理費		3,981		4,986
事業利益		36,852		49,305
3. 事業外収益		40,067		38,524
(1) 受取雑利息		3,658		2,570
(2) 受取出資配当金		19,127		18,002
(3) 賃貸料		14,427		14,931
(4) 雑収入		2,854		3,020
4. 事業外費用		8,640		8,169
(1) 寄付金		248		238
(2) 賃貸費用		6,695		6,634
(3) 雑損失		1,696		1,297
(うち貸倒引当金繰入額)		( 69 )		( - )
(うち貸倒引当金戻入益)		( - )		( △ 71 )
経常利益		68,279		79,660
5. 特別利益		69,669		10,615
(1) 一般補助金		8,326		10,615
(2) 信連清算配当金		61,343		
6. 特別損失		10,601		12,274
(1) 固定資産処分損		151		
(2) 固定資産圧縮損		8,326		10,615
(3) 減損損失		2,124		1,659
税引前当期利益		127,346		78,000
法人税、住民税及び事業税		29,845		5,360
法人税等調整額		△ 3,718		7,773
法人税等合計		26,127		13,133
当期剰余金		101,219		64,867
当期首繰越剰余金		37,808		38,566
当期末処分剰余金		139,027		103,433

#### 4. 剰余金処分計算書

(単位：円)

科 目	平成27年度	平成28年度
1. 当期末処分剰余金	139,027,395	103,433,843
2. 剰余金処分額	100,460,900	64,671,900
(1)利益準備金	25,000,000	15,000,000
(2)任意積立金	65,000,000	47,000,000
リスク管理強化積立金	30,000,000	-
施設整備積立金	35,000,000	27,000,000
地域農業振興強化積立金	-	20,000,000
(3)出資配当金	5,606,300	2,671,900
(4)事業分量配当金	4,854,600	-
4. 次期繰越剰余金	38,566,495	38,761,943

(注) 1. 出資配当は次のとおりの割合です。

なお、出資配当金は全額出資預り金とし、その金額が1千円以上となったときは出資金に振替えさせていただきます。

平成27年度	平成28年度
年1.0%	年0.5%

2. 任意積立金のうち目的積立金の種類及び積立目的、積立目標額、取崩基準等は次のとおりです。

積立金の種類	目 的	目標額	取崩基準	残 高 <small>(平成29年2月28日現在)</small>
信用事業 基盤強化積立金	金融の自由化に伴う金融競争激化に対して、競争力のある信用事業を確立し、組合の事業の改善発達に資するため、次の支出が発生した場合に対処するために積立てる (1)電子計算機器・現金自動支払機の機器の購入・設置等に係る支出 (2)上記の機器に係るソフトウェアの開発・購入に係る支出 (3)信用事業の機械化店舗の設置に係る支出 (4)信用事業に関するマーケティング調査等に係る支出 (5)金利変動リスクに対する支出 (6)上記(1)～(5)までに類する支出	各事業年度末貯金残高の1000分の10を累積限度額とする	積立目的に掲げる事由が発生したときは、理事会に付議したうえで取り崩す	121,500千円
リスク管理 強化積立金	次に掲げるリスクの発生により多額の損失が発生した場合に、組合員の負託に応える事業運営と経営の安定、組織の継続に寄与するために必要な財源を確保する (1)与信先の財務状況の悪化、組合の保有資産の価値の毀損等により、債権・資産の価値が減少または消失し、損失を被る信用リスクの発生 (2)金利、有価証券等の価格、為替等の様々な市場のリスク要素の変動により、保有する資産・負債の価値が変動し、損失を被る市場関連リスクの発生 (3)組合の資金繰りや市場の混乱等による市場流動性に起因して損失を被る流動性リスクの発生 (4)コンピュータシステムの不備、コンピュータの不正使用等によって損失を被り、またはシステム関連投資に伴うシステムリスクの発生 (5)自然災害、家畜伝染病、農産物・加工品事故等の非常事態の発生により、直接的または間接的に被る災害リスクの発生 (6)その他のリスク、事務リスク、法務リスク、評判リスク、人材リスク、外部環境リスク等JA経営、事業運営上のさまざまなリスクの発生	3億円を限度とする	積立目的に掲げる事由に該当する総額1千万円以上の支出が発生したときは、理事会に付議したうえでその必要額を取り崩す	190,000千円

積立金の種類	目 的	目標額	取崩基準	残 高 (平成28年2月28日現在)
施設整備積立金	<p>組合の事業の改善発展に資するため、新規事業・継続事業を問わず、次の支出が発生した場合に対応するため積み立てる</p> <p>(1) 建物の建設、改修等に係る施設整備のための支出 (2) 機械器具および事務機器(ソフトウェア代金および開発費等含む) (3) 土地の取得に係る支出 (4) 固定資産の取得、または除去に係る支出 (5) 上記(1)から(4)のほか、組合の施設整備に類する支出</p>	5億円を限度とする	積立目的に掲げる事由に該当し、支出総額100万円以上のときは、理事会に付議したうえで、その必要額を取り崩す	245,000千円
店舗事業 基盤強化積立金	<p>Aコープ店舗の将来を見通した施設整備等に対応することにより、組合員及び地域住民への更なる利便性の向上をめざし、競争力のある店舗事業基盤を確立し、組合事業の改善発達に資する</p> <p>(1) 店舗施設の新たな設置に係る支出 (2) 既存店舗施設の改良、修繕に係る支出 (3) 店舗事業のための市場調査等に必要経費に係る支出 (4) 周年事業に必要な経費に係る支出 (5) 上記(1)～(4)までに類する支出</p>	期末総資産残高の100分の1を限度とする	積立目的に掲げる事由が発生したときは、理事会に付議したうえで取り崩す	40,000千円
地域農業 振興強化積立金	<p>組合員の負託に応えるべく、組合員が持続可能な農業・農村像の実現に向けて安定した所得確保に資するために必要な財源を確保する</p> <p>(1) 自然災害により農畜産物に甚大な被害が発生した場合の支出 (2) 海外原料相場の高騰などによる経営基盤の弱体化防止のための支出 (3) 輸入農畜産物の増加に伴う価格低迷時の支出</p>	1億円を限度とする	積立目的に掲げる事由が発生し、支出総額が500万円以上のときは理事会に付議し、その必要額を取り崩すものとする。	30,000千円

3. 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善の事業の費用に充てるための繰越額が次のとおり含まれています。

平成27年度	平成28年度
6,000千円	6,000千円

## 5. 部門別損益計算書

平成28年3月1日から平成29年2月28日まで

(単位：千円)

区 分	合 計	信 用 業	共 事 業	農 業 関 連 事 業	生 活 そ の 他 事 業	営 農 指 導 事 業	共 通 管 理 費 等
事業収益	①	2,680,303	309,261	269,548	1,742,713	346,029	12,750
事業費用	②	2,045,280	80,379	30,947	1,603,622	306,229	24,101
事業総利益	③=①-②	635,023	228,882	238,601	139,091	39,799	△ 11,351
事業管理費	④	585,717	147,161	175,119	171,176	46,020	46,239
（うち減価償却費）	⑤	(31,429)	(5,312)	(4,580)	(17,216)	(1,874)	(2,445)
（うち人件費）	⑤'	(441,463)	(116,259)	(147,118)	(114,993)	(31,876)	(31,215)
※うち共通管理費	⑥		34,715	35,900	49,751	13,562	13,327
（うち減価償却費）	⑦		(400)	(414)	(574)	(156)	(153)
（うち人件費）	⑦'		(19,361)	(20,022)	(27,747)	(7,563)	(7,432)
事業利益	⑧=③-④	49,305	81,720	63,481	△ 32,085	△ 6,220	△ 57,590
事業外収益	⑨	38,524	8,782	8,863	14,063	3,524	3,291
※うち共通分	⑩		8,500	8,791	12,183	3,321	3,263
事業外費用	⑪	8,169	2,207	2,046	2,581	673	661
※うち共通分	⑫		1,722	1,781	2,469	673	661
経常利益	⑬=⑧+⑨-⑪	79,660	88,295	70,298	△ 20,604	△ 3,369	△ 54,960
特別利益	⑭	10,615			10,614		0
※うち共通分	⑮						
特別損失	⑯	12,274	16	16	12,222	7	11
※うち共通分	⑰		16	16	23	6	6
税引前当期利益	⑱=⑬+⑭-⑯	78,000	88,279	70,282	△ 22,213	△ 3,376	△ 54,970
営農指導事業分配賦額	⑲		16,603	17,017	12,785	8,563	△ 54,970
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益	⑳=⑱-⑲	78,000	71,675	53,264	△ 34,999	△ 11,940	

※⑥、⑩、⑫、⑮、⑰は、各事業に直課できない部分

(注)

### 1. 共通管理費等、営農指導事業及び共通資産の他部門への配賦基準等

#### (1) 共通管理費等

(人頭割+共通管理費配賦前の人件費を除いた事業管理費割)の平均値

#### (2) 営農指導事業

(均等割+事業総利益割)の平均値

#### (3) 共通資産

(人頭割+共通管理費配賦前の人件費を除いた事業管理費割)の平均値

### 2. 配賦割合（1の配賦基準で算出した配賦の割合）

(単位：%)

区 分	信 用 業	共 事 業	農 業 関 連 事 業	生 活 そ の 他 事 業	営 農 指 導 事 業	計
共 通 管 理 費 等	23.58	24.38	33.78	9.21	9.05	100.00
営 農 指 導 事 業	30.20	30.96	23.26	15.58		100.00

### 3. 部門別の資産

(単位：千円)

区 分	計	信 用 業	共 事 業	農 業 関 連 事 業	生 活 そ の 他 事 業	営 農 指 導 事 業	共 通 資 産
事 業 別 の 総 資 産	35,741,711	32,757,375	3,934	430,039	47,609		2,502,753
総資産(共通資産配賦後)	35,741,711	33,347,391	614,091	1,275,612	278,107	226,509	